

## PBL 科目「地域課題実践」の現状と課題

－世田谷区深沢地区自治会との共催によるパソコン教室を事例に－

### Facts and Challenges about Project-Based Learning at SANNO

- A Case Study on a Computer Class Project for Residents in Fukasawa -

石嶺 ちづる

Chizuru Ishimine

池田 るり子

Ruriko Ikeda

**抄 録** 本稿では、自由が丘産能短期大学(以下、本学)におけるPBL(Project/Problem Based Learning)を取り入れた授業科目の現状と課題を明らかにした。本学におけるキャリア教育では、「就業力ポートフォリオ」を活用して記録した正課および正課外活動等の体験とともに、就業体験科目における就業体験をふりかえり、卒業レポートにまとめる。本稿では、就業体験科目の一つである「地域課題実践」を取り上げ、その現状と課題について検討した。

当該科目の中でも、筆者らが参画してきた世田谷区深沢地区の自治会との連携により 2003 年度から実施している深沢地区高齢者向けパソコン教室の企画・運営プロジェクトを具体的な事例として取り上げた。地域自治会および行政(まちづくりセンター)との連携による実施体制の確立やリーダー学生を中心とした学生間のつながりの形成が事例プロジェクトの特徴(現状)として明らかになった。一方、カリキュラム改編による授業時間の減少や学生の PC スキルと受講者のニーズとのミスマッチが課題として明らかになった。

**キーワード** PBL パソコン教室 地域との連携 継続性 学生間のつながり

PBL Computer Workshop community relationship continuous program  
connections among students

1. はじめに
  - 1.1 本稿の目的
  - 1.2 本学におけるPBL科目の位置づけと概要
2. 「深沢地区高齢者向けパソコン教室」プロジェクトの展開
  - 2.1 PBL科目の変遷
  - 2.2 地域との連携
  - 2.3 2013年度のプロジェクトの概要
  - 2.4 クラス内のグループ編成
3. 「深沢地区高齢者向けパソコン教室」プロジェクトの特徴
  - 3.1 地域との組織的連携の確立
  - 3.2 学生間のつながりの変化
4. プロジェクトの課題—おわりに代えて—

## 1. はじめに

### 1.1 本稿の目的

近年の大学教育改革では学士課程教育の質的転換が喫緊の課題となっている。その中では生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材を育成するため、受動的な学習から、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等による課題解決型の能動的な学修(アクティブ・ラーニング)への転換が求められている。また、大学には地域社会の核としての役割がこれから求められていくことが中央教育審議会答申などでも指摘されている

そこで、本稿では自由が丘産能短期大学(以下、本学)における取組を事例として、短期大学における課題解決型学習手法のひとつである「PBL(Project/Problem Based Learning)」を取り入れた授業科目の現状と課題を明らかにすることを目的とする。大学教育へのアクティブ・ラーニングの導入は近年高い関心が寄せられるようになってきているが、本学では、2000年代初頭から学内・学外(地域)におけるPBLを取り入れた授業科目を必修科目として開発・実践しており、この取組を検討することは、その現状のみならず課題も明らかにすることができると思う。

本学におけるPBL科目の中でも、本稿では地域自治体(世田谷区深沢地区)との連携による高齢者向けパソコン教室の実践を主な分析対象とする。この取り組みは、本学における地域との連携によるプロジェクトの中でも11年間に亘り継続的に取り組まれてきたものの一つである。

本稿では、本学におけるPBL科目の位置づけと概要を示し、事例として取り上げるパソコン教室の概要を示す。そのうえで、事例の

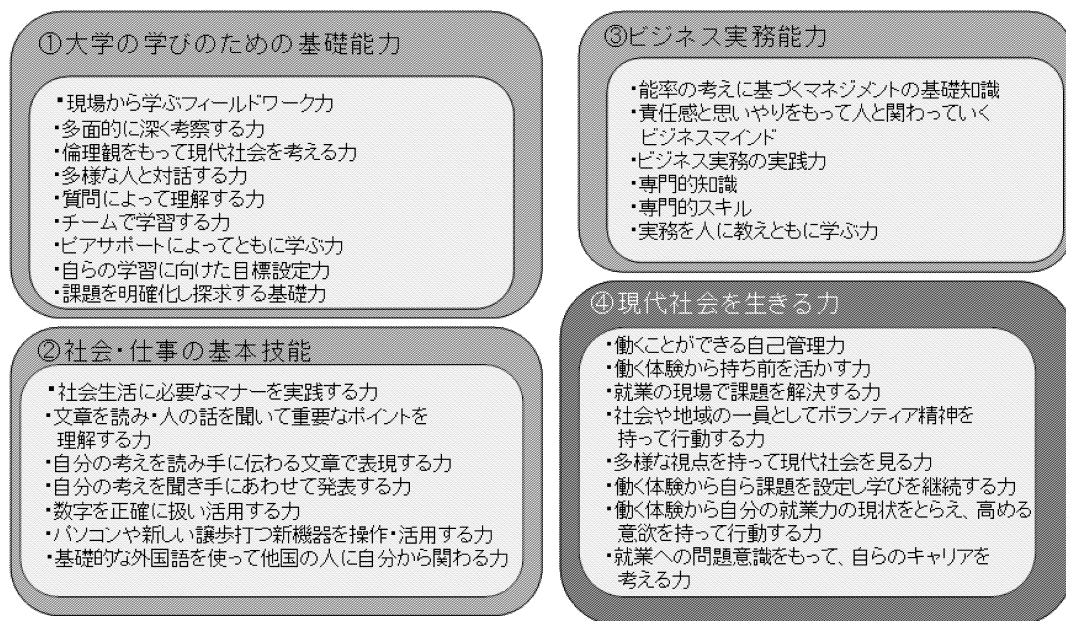
特徴(現状)と課題について考察する。このことを通して、本学における地域自治体との連携によるPBL科目の現状と課題、特にプロジェクトの継続的な実施を支える要因の解明と学習効果(学生間のつながりの変化)について検討することを試みる。

### 1.2 本学におけるPBL科目の位置づけと概要

本学では、学位授与の方針の中で、「大学の学びのための基礎能力」、「社会・仕事の基本技能」、「ビジネス実務能力」、「現代社会を生きる力」の4つの能力を掲げ、短期大学における2年間の学修を通して、これらの能力を学生に獲得させることを示している。本学の教育課程は、「教養科目」と「専門科目」の連携により、4つの能力を獲得することを基軸として編成されている(図表1)。

学生は多くの授業でマネジメントサイクル(PDSサイクル)を活用した学習を体験しており、1年次後期にはビジネスの現場をフィールドとして調査(インタビューと焦点観察)を行う「フィールド・ワーク」が全学必修科目となっている。

図表1 具体的な学習目標



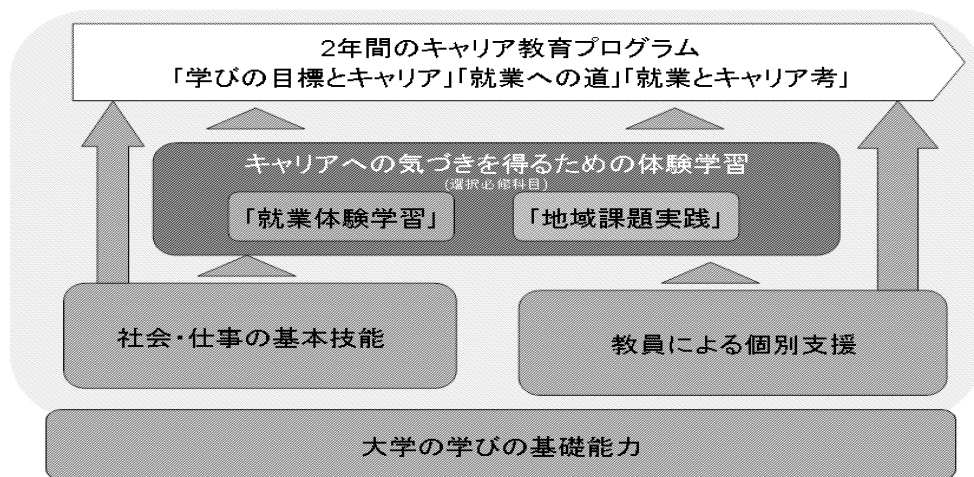
自由が丘産能短期大学『SANNO NAVI 2013 I 2年生』 p.6を基に作成

本学は教養教育の重点をキャリア教育に置きその中で育成する力(=就業力)を次のように設定している。すなわち、「広い視野から自分の就業とキャリアを主体的に考え、積極的に働く場を獲得でき、ビジネス実務をもって、変化する社会や職場の課題を創造的に解決することを通じて、継続的に自らの能力を高めていく力」である。このような力を本学の学生は2年間の実践的・体系的なキャリア教育のカリキュラムによって習得する(図表2)。このカリキュラムは、キャリア教育に関する科

目(必修科目)とキャリアへの気づきを得るための体験学習科目(選択必修科目)で構成される。体験学習科目は2年次に履修する。

学生は、キャリア教育に関する科目「就業とキャリア考」(2年次通年必修科目)の中で、「就業力ポートフォリオ」を活用して記録した正課内の学習活動、正課外の学習活動、就職活動、学内外での日常生活での体験とともに、上記の体験学習科目における就業体験を卒業レポートにまとめ、自身が就業力を身につけてきたプロセスについてふりかえりを行う。

図表2 キャリア実践副コースの教育プログラム



自由が丘産能短期大学『SANNO NAVI 2013 I 2年生』 p.11 を基に作成

本稿で取り上げる PBL 科目は、上記の体験学習科目のひとつ「地域課題実践」である。この科目では、課題解決型の学習方法である PBL により、本学が所在する地域が抱える課題の解決にコミットする実践を通じて、学生が社会における自らの仕事の進め方を把握することを目指している。具体的には地域商店街・商店・自治会等の業務支援、取材活動、調査活動、イベントへの参加などを通して学習する。

2013 年度は 11 クラス開講され、パソコン教室の企画・運営 や商店街活性化のための調査活動、商店・事業所における視覚資料(ポスター等)の作成受注、地域イベントへの参加などが行われた。「地域課題実践」の学習目標および学習目標達成のための学習プログラムは図表 3・4 のとおりである(シラバスより抜粋)。

図表3 「地域課題実践」の学習目標

<p>[学習目標]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 自分にどのような就業力が身についたかについて、気づくことができる。</li> <li>2) 就業するために求められる能力について、気づくことができる。</li> <li>3) 地域の様々な人と適切に関わり、課題に取り組むことができる。</li> </ol>
--

図表4 学習目標達成のための学習プログラム

<ol style="list-style-type: none"> <li>1) PBL により地域での課題を解決する実践を体験した上で、これまでの様々な学習や体験の中で、どのような就業力が身についたかについて、まとめを行う。</li> <li>2) PBL による地域での課題解決を体験した上で、自分が就業するためにはどのような能力が必要であるかについて、まとめを行う。</li> <li>3) PBL により地域での課題を解決する過程で、地域の様々な人と関わる体験を行う。</li> </ol>
--

「地域課題実践」のクラスはコース横断的に編成され、授業の運営は学生が主体となる。教員は学生の活動のファシリテーターとして学生をサポートする。また、商店街・商店・自治会・社会福祉法人等は学生にプロジェクトを委託する発注者を立てる。発注者は事業の企画や、運営・実施、ふりかえりなどの場面で学生に関わる。

## 2. 「深沢地区高齢者向けパソコン教室」プロジェクトの展開

本稿では、「地域課題実践」クラスの中でも、著者らが関わってきた桜新町親和会を中心とした町会連合会との連携による、深沢地区の高齢者を対象としたパソコン教室の企画・運営プロジェクトを取り上げる。このプロジェクト(クラス)は本学の学生が主体となり、2003年以降、毎年9月～11月に4回のパソコン教室を企画・運営している。受講者は毎年30～20名で、30～20名の学生がプロジェクトの企画・運営にあたってきた。

### 2.1 PBL 科目の変遷

本学において地域と連携したPBL科目が実施されるようになったのは2003年である。当初は「総合演習」という週2コマ(4単位)の必修科目(実習科目)として開講された。その後、同科目は2005年に「課題実践研究」という週1コマ(前後期各2単位・演習科目)に改編される。授業コマ数は減少したものの、授業時間後に「グループ学習の時間」が設けられ、実質的には「総合演習」と同じだけの学習時間が確保されていた。

学科の特性から、従来本学の教育課程にはキャリア教育に力を入れた授業科目が多く配

当されていたが、2012年度にキャリア教育を教養教育の中核に据えるカリキュラム改革が実施された。その中ではキャリア教育科目の中で、これまでの短大での学習や課外活動やその他の活動での体験とともに、キャリアへの気づきを得るための体験学習科目での学習を学生が卒業レポートにまとめることが重要な学習活動として位置づけられた。そのため、4単位の「課題実践研究」は2単位の「地域課題実践」(通年科目・隔週1コマ開講)に改編された。

### 2.2 地域との連携

本稿では、桜新町親和会を中心とした世田谷区深沢地区の住民(高齢者)に対するパソコン教室の企画・運営プロジェクトを「地域課題実践」の具体例として取り上げる。

科目発足に先立ち、2002年度に地域自治会等へ当該科目における連携を本学から依頼した。具体的には、深沢地区の9の町会長で構成される深沢地区町会連合会の会合に本学の教員が参加し、科目の概要説明と連携協力の依頼を行った。同地区町会連合会の中でも桜新町親和会を中心に連携協力が得られることとなり、同町会主催の高齢者向けパソコン教室を本学が受注するという形式が確立された。

2002年当時、桜新町親和会では地域住民ボランティアによる高齢者向けパソコン教室が実施されていた。このことが同町会と本学との連携に大きく影響を与えた。桜新町親和会で行われている既存のパソコン教室の内容を刷新し、新しいパソコン教室を学生が企画・運営することが当該プロジェクトの主題となった。初年度に発注者となったH氏が今までパソコン教室を支えてきている。H氏は、

本学の学生・町会連合会との調整のみならず、受講者募集に尽力してきた。

初年度は前学期に桜新町親和会の既存のパソコン教室を学生が視察(ティーチング・アシスタントとして参加)し、パソコン教室の抱える課題を明らかにした。具体的には、リピーターが多く参加しているにも関わらず、学習内容に新規性がないことを改善すべき課題として、当時の学生は指摘した。

その結果、マン・ツー・マン方式のパソコン教室から講義と実習による集団学習形式のパソコン教室へと転換することを学生が桜新町親和会に提案し、承認された。初年度後学期には学生が企画・運営するパソコン教室が実施された。その後、当該プロジェクトでは、この形式が踏襲されている。

2012年度からはH氏に加え、桜新町親和会のU氏が発注者として加わり、町会連合会との調整をH氏が担い、学生および本学との調整をU氏が担うようになっている。将来的にはU氏が中心的な発注者となる見通しである。

本学における他のパソコン教室プロジェクトでは受講者の確保が課題となっているものもあるが、当該プロジェクトでは次のような工夫により受講者を安定的に確保することが可能となっている。すなわち、深沢地区町会連合では、受講者を確保するため受講者募集を桜新町親和会周辺の町会にも広げるなどの工夫である。2013年度からは、深沢地区の身近なまちづくり協議会の高齢社会対策部会がパソコン教室の主催者となり、深沢地域全体を受講者募集の対象とした。また、2013年度からは深沢まちづくりセンターが受講者の応募等を担うようになった。このような協力体制により、2013年度にパソコン教室の会場を

変更した(深沢中学校から本学へ)が前年度と同様に受講者を確保することができた。

### 2.3 2013年度のプロジェク概要

2013年度のパソコン教室プロジェクトの概要として、具体的な実施内容と、パソコン教室実施までのプロセスを示す。

#### (1)具体的な実施内容

2013年のパソコン教室企画・運営には29名の学生が参画し、21名の受講者がパソコン教室を受講した。パソコン教室はすべて本学のキャンパスで実施された。具体的なパソコン教室日程を図表5に示す。

図表5 2013年度パソコン教室概要

回数	日にち	内容
第1回	9月29日(土)	パソコン操作の基本
第2回	10月12日(土)	インターネットの使い方
第3回	10月26日(土)	旅行プランを立てる①
第4回	11月10日(日)	旅行プランを立てる②

いずれのパソコン教室も授業時間は90分間(13:30～15:00)で、終了後に受講者と学生の交流会も実施した。それぞれのパソコン教室の概要は次の通りである。

第1回授業ではパソコン操作の基本を扱い、パソコンに触れたことのない初心者がパソコンの基本的な操作ができるようプログラムが組まれた。特にタッチタイピングの練習が受講者には好評だった。

第2回授業では、インターネットを活用した情報検索が中心的な内容となった。具体的には、画像検索、辞書機能の活用、地図検索、電車・バスの乗り換え情報検索などが行われた。

第3回・第4回は、連続した内容でインターネットを使った情報検索によって旅行プランを作成する予定であった。しかし、第3回パソコン教室は台風27・28号の接近に伴い中止となったため、第4回は日帰り旅行プランを作る授業内容に変更された。

パソコン教室の様子①



パソコン教室の様子②



パソコン教室の様子③



交流会の様子①



交流会の様子②



## (2)パソコン教室実施までのプロセス

2013年度のプロジェクトでは、9月下旬からのパソコン教室開催に向け、前学期に発注者に対する企画・提案を2度実施した。5月に行った提案(昨年度までの内容の踏襲)に対して、受講者のニーズに沿ったものとはいえないので、内容を刷新することが発注者から求められた。

それを受け、学生は何度も企画を練り直し、再度提案を行った7月の提案会で企画が発注者に承認された。その後、パソコン教室の実施に向けた、テキスト作成・リハーサル等を行い、後学期にパソコン教室を実施し、その結果を報告書にまとめ報告会を実施した。

## 2.4 クラス内のグループ編成

クラス内に3つの授業担当グループが編成された。授業担当グループはメイン担当となるPC教室授業回の企画・運営(受付から茶話会の実施まで)を行う。授業内容についての大まかな要望はあるが、90分の授業時間の具体的な内容の企画・運営は各グループに任される。第4回の授業については、各グループのサブ・リーダーを中心とするプロジェクトチームが授業内容を企画・運営する。各グループはメイン担当授業回の企画案をまとめ、発注者に提案し承認を得た。

PC教室を円滑に運営するため、授業担当グループを横断するワーキング・グループ(WG)を組織した。WGには、リーダー、サブ・リーダー、テキスト&マニュアル、報告書&報告会、運営、広報がある。クラスメンバーは全員なんらかのWGに所属し、授業担当グループの活動と並行して、WGの活動を実施する。クラス内で調整が必要な事項については、リーダーが中心となって調整するが、各担当でグループ横断的に編成されるWGの調整も行われる。

各WGの主な活動内容は次頁の図表6のとおりである。

図表6 ワーキング・グループの主な活動内容

役割	仕事内容
リーダー	授業運営、グループおよび全メンバーの活動内容の把握、メンバーへのサポート、グループ(WGも含む)間の調整・連絡、発注者・教員との連絡
サブ・リーダー	リーダーの補佐、第4回PC教室について企画・運営し、第4回PC教室に向けてクラス全体をマネジメントする。第4回PC教室の企画はクラス内に企画案を提示し、承認を得る(第4回PC教室は、1~3回PC教室の内容を踏まえた授業内容とすること)。その後、発注者に企画案を提案する。
テキスト&マニュアル	4回分のPC教室の受講者用テキストおよび授業進行マニュアルを作成する。作成にあたっては、4回を通して統一感のあるテキストとなることに注意する(文字の種類、フォント、ページ数、表紙&目次の構成など)。校正作業をへてテキストを印刷し、必要部数をPC教室当日に会場へ搬入する。
報告書&報告会	前期活動報告会(7月)と活動結果報告会(1月)に向けて報告書を企画し、作成する(執筆依頼と原稿のとりまとめ、構成、印刷まで)。前期活動報告会と活動結果報告会を企画・運営する(当日のスケジュール、当日の進行、発表分担、発注者への案内等)。
運営	当日の運営マニュアルの作成、受付事前準備(受講者名簿の作成、受講者ネームプレートの作成)、備品準備(お茶、お茶菓子、案内看板、受付セット等)。
広報	通常授業およびPC教室の活動の記録を写真撮影し、保管、整理する。記録した写真等をもとに、ニューズレターを5回発行する(4回:PC教室受講者向け、1回:学園祭での広報活動)。運営WGの補佐を行う。



### 3. 「深沢地区高齢者向けパソコン教室」プロジェクトの特徴

事例プロジェクトの大きな特徴として、本稿では地域との組織的連携の確立と、PBL科目を通じた学生間のつながりの変化について考察する。前者は当該プロジェクトの継続性を支えるものであり、後者についてはこれまでのPBLに関する研究では注目されてこなかった点であるため、本稿で取り上げることとした。

#### 3.1 地域との組織的連携の確立

科目発足当初は、H氏の活躍に追うところが多いプロジェクトであったが、近年では特に町会連合がより組織的に関与するようになっていくことが、本稿で取り上げる事例の特徴である。このことは、本学における「地域課題実践」科目のプロジェクトの中でも特徴的なものであるといえよう。

本学における他のプロジェクトでは発注者の高齢化が進んでおり、発注者自身や家庭の事情により、これまで発注者としてプロジェクトにコミットしてきた人物が従来どおりプロジェクトに参画することが難しくなるケースがみられる。核となる人物に依存する部分が多い連携では、その継続が難しくなることが起きる場合がある。

しかしながら、事例のプロジェクトでは、発注者の後継者育成ともに町会連合会による組織的な関与や、行政(まちづくりセンター)を巻き込んだ実施体制が整備されるようになっていく。このことがプロジェクトの継続的な実施を支えているといえる。

特に、2013年度にはパソコン教室会場が変更され、受講者の減少が懸念された。しかしながら、上記のような地域自治会およびまち

づくりセンターとの連携体制が確立されていたため、前年同様の受講者を確保することができた。

#### 3.2 学生間のつながりの変化

PBL科目を通して多様な他者とかかわりを経験できることも、本学におけるPBL学習の特徴であるといえる。

本学では、「地域課題実践」科目以外の科目は、原則としてコース単位で履修する。そのため、当該科目ではこれまで交流がなかった学生と協働してプロジェクトを遂行することが求められ、その中では様々な葛藤が生まれる。

パソコン教室の各授業回の授業内容の決定権はグループにあるが、パソコン教室は連続した4回の授業であるため、グループが担当するパソコン教室の前後の授業回とのつながりを考慮することやパソコン教室の授業内容に不要な重複がないか等については、グループを越えてクラス全体で調整する必要がある。このときに大きな役割を果たすのがリーダーである。

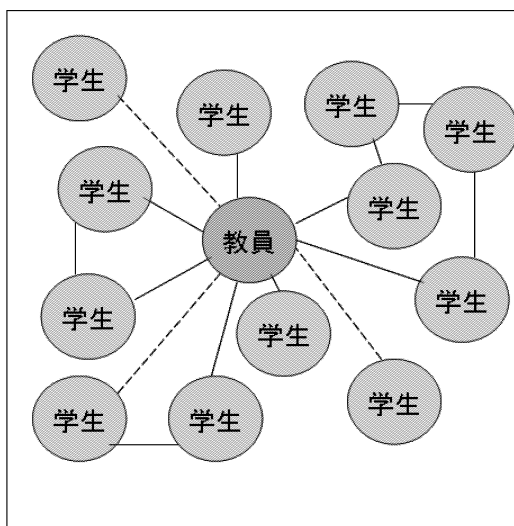
本学のPBL科目では、ほぼすべてのクラスで授業前に担当教員とリーダーによるミーティングが行われる。このミーティングの中で授業の進め方や各グループが抱えている問題の共有化、クラス全体で検討する必要がある事項についての打合せがなされる。

事例プロジェクトのクラスの授業もリーダーを中心に運営されており、毎年プロジェクトの発足当初は教員がミーティングを主導するが、プロジェクトが進行するに連れて学生が主導権を持つようになる。

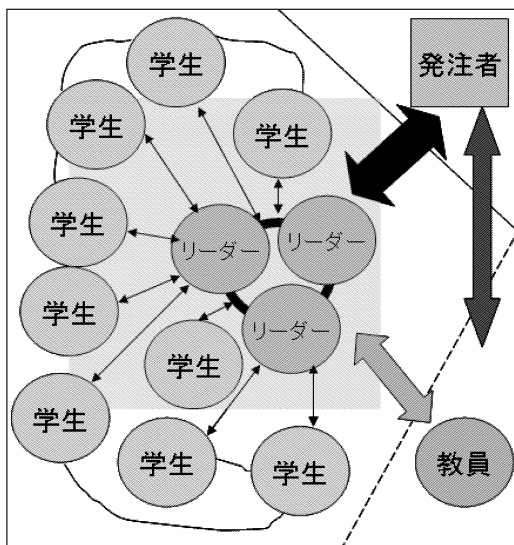
また、授業を進行する中でも学生の自主的な活動が活発になり、クラス内での調整事項

について検討するための全体ミーティングなどが必要に応じて臨機応変に行われる。このような活動を通して、教員を中心とした学生間の関り(図表7)から、リーダー学生を中心とした関り(図表8)に、学生間の交流が変化する。

図表7 教員を中心とした学生間の関り(イメージ)



図表8 学生リーダーを中心とした学生間の関り(イメージ)



異なるコースの学生との協働学習において、最も多く葛藤が見られるのは授業外の活動である。特に、WGの活動で葛藤が生まれる。テキスト作成では特に学生間の葛藤が起きることが多い。各回の授業内容はグループで決定し、グループの方針をもとに各グループのテキスト&マニュアルWGの学生がテキストを作成する。

テキスト&マニュアルWGの学生にとっては、パソコン教室全体の流れよりも自グループの授業回のテキストをどのように作成するか、ということが大きな関心事となる。しかしながら、パソコン教室は3回(ないし4回)のつながりのあるプログラムであるため、発注者からは全授業回のテキストは共通性の体裁であることが求められる。

各グループでテキストを作成する前にWGで打合せを行い、テキストの体裁について共通理解を図るが、実際にテキストを作成するうちにグループのオリジナリティが出てしまう。そのため、完成したテキストをWGで確認すると共通性に乏しいものとなってしまっているということが毎年のように起きている。

このような葛藤も、学生リーダーを中心とする交流が形成されるにつれ、スムーズに解決されることが多くなる。本稿で取り上げたようなケースでは、リーダーがテキスト&マニュアルWGに呼びかけて再度ミーティングを持ち、共通性の高いテキストとなるよう再度検討が行われる。

#### 4. おわりに：プロジェクトの課題

地域自治会との連携体制の確立や多様な他者との交流がなされているという特徴があるが、事例として取り上げたPBLの抱える課題として、次の2つを指摘する。

第一に、カリキュラム再編による授業時間数の減少である。本学では、2012年度のカリキュラム再編により、PBL科目の単位数が4単位から2単位に削減され、それに伴い授業時間数も半減した。その結果、カリキュラム再編以前と比較して、クラス内のチームビルディングに時間を費やすことが難しくなり、クラス内での課題の共有化や学生間の意思疎通がスムーズにいかないという課題が生じている。

第二に、学生のPCスキルである。当該プロジェクトに参画する学生の中にはPCスキルが高いとはいえない学生もいる。特に高度なスキルではなくとも、受講者の学習ニーズと学生のスキルとがマッチしていない場合もある。

たとえば2013年度のプロジェクトでは、フリーでアカウントを取得できるサービスを活用し、受講者が電子メールを活用できるようになるプログラムを実施することが発注者から提案された。しかし、それには対応することが難しいと学生は判断し、代替案を提案するという場面もあった。本稿で取り上げたプロジェクトを更に充実させるためには、これらの課題を解決していくことが重要であるといえよう。

#### 参考文献・ウェブサイト

江崎和夫他、「授業科目『学生の地域と連携した課題実践学習』の開発と実施」、自由が丘産能短期大学FDレポート vol.7, 2009, p.29-38

深沢まちづくりセンターウェブサイト

<http://www.city.setagaya.lg.jp/shisetsu/1201/1233/d00006106.html>

(2014/01/06 アクセス)

深沢地区身近なまちづくり協議会

<http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/101/166/2302/2321/2386/d00022556.html>

(2014/01/06 アクセス)